

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第74期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	竹田印刷株式会社
【英訳名】	TAKEDA PRINTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 眞一
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営統括本部長 井川 誠
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営統括本部長 井川 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第70期 平成20年3月	第71期 平成21年3月	第72期 平成22年3月	第73期 平成23年3月	第74期 平成24年3月
売上高 (千円)	44,415,488	40,820,045	35,273,896	33,392,995	32,887,927
経常利益 (千円)	1,070,210	437,078	47,293	417,579	594,305
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	512,867	91,893	593,861	125,387	235,354
包括利益 (千円)	-	-	-	136,521	285,820
純資産額 (千円)	14,502,314	14,143,747	13,574,474	13,596,447	13,801,811
総資産額 (千円)	35,853,377	32,548,372	29,810,128	29,211,802	29,085,234
1株当たり純資産額 (円)	1,780.31	1,730.55	1,658.01	1,659.08	1,682.44
1株当たり当期純利益又 は当期純損失 () (円)	63.03	11.29	72.99	15.41	28.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.4	43.3	45.2	46.2	47.1
自己資本利益率 (%)	3.5	0.6	4.3	0.9	1.7
株価収益率 (倍)	9.8	48.7	7.7	31.7	17.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,226,820	20,198	927,487	1,986,881	396,535
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,864,725	345,103	119,253	394,808	646,690
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	229,569	235,927	672,465	924,127	261,760
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,766,710	2,677,703	3,051,717	3,719,311	3,229,557
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人 員) (名)	974 (93)	939 (96)	899 (89)	859 (91)	837 (97)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第70期 平成20年3月	第71期 平成21年3月	第72期 平成22年3月	第73期 平成23年3月	第74期 平成24年3月
売上高 (千円)	24,503,285	23,524,816	21,059,396	18,919,899	18,499,849
経常利益 (千円)	903,921	402,678	256,531	162,980	355,204
当期純利益 (千円)	451,152	68,230	498,665	26,041	94,230
資本金 (千円)	1,937,920	1,937,920	1,937,920	1,937,920	1,937,920
発行済株式総数 (千株)	8,781	8,781	8,781	8,781	8,781
純資産額 (千円)	11,954,906	11,717,116	12,204,872	12,107,847	12,149,467
総資産額 (千円)	23,758,947	22,638,432	23,107,030	21,977,361	22,062,793
1株当たり純資産額 (円)	1,469.45	1,440.22	1,500.17	1,488.25	1,493.38
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	14.00 (8.00)	14.00 (7.00)	12.00 (7.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	55.45	8.38	61.29	3.20	11.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.3	51.8	52.8	55.1	55.1
自己資本利益率 (%)	3.8	0.6	4.1	0.2	0.8
株価収益率 (倍)	11.2	65.6	9.1	153.1	42.7
配当性向 (%)	28.9	166.9	22.8	374.8	86.3
従業員数 (名)	519	568	645	618	597

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

- 昭和21年11月 竹田精版印刷株式会社（資本金18万円）を設立。
- 昭和25年8月 印刷工程の一貫体制を目的に竹田印刷合名会社と合併し、竹田印刷株式会社（資本金500万円）に商号変更。
- 昭和39年10月 東京への営業拠点として、東京都中野区に竹田印刷株式会社（東京）（資本金2,000万円）を設立。
- 昭和42年11月 企画分野の充実を図る為、本社企画部門を分離独立させ、名古屋市中区に株式会社光風企画（資本金1,000万円）を設立（連結子会社）。
- 昭和47年4月 コンピュータによる情報処理システムとして電算写植システムを導入。
- 昭和61年4月 大阪市東区に大阪営業所（現大阪支社）を開設。
- 昭和62年4月 拡印刷への第一歩として本社製版部にファインプロセス課（現在は部に昇格）を設け、高精度製版システムを確立。
- 平成3年4月 竹田印刷株式会社（東京）を吸収合併。
- 平成3年8月 本社敷地内に物流センターとして立体自動倉庫を建設。
- 平成4年4月 株式会社（旧）光文堂を吸収合併、株式会社（旧）光文堂の営業部門は株式会社（新）光文堂（旧光文堂機械販売株式会社）へ営業譲渡（連結子会社）。
- 平成5年2月 愛知県海部郡甚目寺町にスタジオエース1（ワン）を建設。
- 平成8年1月 株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 平成9年3月 本社にCTPシステム（ダイレクト刷版方式）を導入。
- 平成9年5月 高辻・越谷の両工場を新增設するとともに最新鋭のオフセット輪転機を導入。
- 平成11年11月 中部事業部が、品質管理システムISO9001の認証登録。
- 平成12年9月 チラス主体の中堅印刷会社である株式会社かみたに（資本金6,000万円）の株式総数の51%を取得し子会社化。
- 平成12年12月 関東事業部が、品質管理システムISO9002の認証登録を果たすとともに、中部事業部が、環境マネジメントシステムISO14001についても認証登録。
- 平成14年9月 株式会社かみたにの株式総数の残り49%を取得し完全子会社化。
- 平成14年11月 関東事業部が、環境マネジメントシステムISO14001の認証登録。
- 平成15年4月 紙器やラベル・シール類などの印刷業を営む日栄印刷紙工株式会社（資本金1,000万円）の株式総数の100%を取得し子会社化（連結子会社）。
- 平成15年8月 商業印刷物の企画・立案を行っている株式会社ストリーム（資本金3,000万円）の株式総数の66.6%を取得し子会社化。
- 平成15年10月 中国における紙器類の企画・販売を目的として、上海竹田包装印務技術有限公司を設立。
- 平成16年5月 中部事業部の半導体部門用工場を整備・拡充し、新たにテクノセンターとして開設。
- 平成17年7月 印刷用データの制作を目的として、中国に大連光華軟件技術有限公司を設立。
- 平成17年11月 プライバシーマークの付与認定。
- 平成18年12月 関東事業部の上中里事務所の老朽化にともない、建替を実施。
- 平成19年4月 大阪支社と株式会社かみたにの本社営業部を統合し、関西営業本部を設立。
- 平成19年12月 日刊新聞の印刷を目的として、株式会社読売新聞東京本社との共同出資により、愛知県清須市に東海プリントメディア株式会社（資本金5,000万円）を設立（連結子会社）。
- 平成21年4月 株式会社かみたにを吸収合併するとともに、関西営業本部と株式会社かみたにの本社工場を母体として関西事業部を設立。
- 平成21年7月 株式会社光風企画が、株式会社ストリームを吸収合併。
- 平成22年8月 出版・商業印刷市場における競争優位の確立を目的として、株式会社千代田グラフィヤとの共同出資により、東京都品川区に株式会社千代田プリントメディア（資本金3,000万円）を設立（持分法非適用関連会社）。
- 平成23年10月 予防医療システムのASPサービスを営む株式会社メディカルインテグレーション（資本金1,040万円）の株式総数の90%を取得し子会社化（連結子会社）。
- 半導体パッケージ用マスク市場における競争優位の確立を目的として、株式会社プロセス・ラボ・ミクロンとの共同出資により、埼玉県川越市に竹田ミクロン株式会社（資本金1億5,000万円）を設立（持分法適用関連会社）。
- 平成23年12月 日本印刷産業連合会が定めるグリーンプリンティング認定工場に、本社工場、高辻工場、関東事業部、越谷工場の4工場が認定。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社光文堂(注)3、4	名古屋市中区	315	物販	100.0	印刷機械の仕入、不動産の賃貸、 資金貸与、債務保証、役員の兼任 3名
東海プリントメディア株式会社	愛知県清須市	50	印刷	65.0	不動産の賃貸、資金貸与、 当社印刷物を発注 役員の兼任 4名
日栄印刷紙工株式会社	大阪府茨木市	10	印刷	100.0	当社紙器類を発注、不動産の賃貸、 役員の兼任 3名
株式会社光風企画	名古屋市中区	10	印刷	100.0	当社印刷物の企画・デザインを発注、 資金貸与、役員の兼任 5名
株式会社ウィルジャパン (注)5	名古屋市東区	20	物販	75.0 (75.0)	取引なし、役員の兼任なし
株式会社共同販促	大阪府八尾市	10	印刷	100.0	当社印刷物の企画・デザインを発注、 不動産の賃貸、資金貸与、 役員の兼任 3名
株式会社メディカルインテグレーション	東京都港区	10.4	印刷	90.0	資金貸与、役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) 竹田ミクロン株式会社	埼玉県川越市	150	印刷	49.0	設備貸与、役員の兼任 2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。
 3 株式会社光文堂の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結財務諸表の売上高の100分の10を超えておりますが、同社の売上高は当連結会計年度のセグメントにおける物販セグメントの100分の90を超えておりますので、同社の主要な損益情報等の記載はこれを省略しております。
 4 特定子会社に該当しております。
 5 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷	702 [70]
物販	135 [27]
合計	837 [97]

- (注) 従業員数は、就業人員であります。臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。臨時従業員には、顧問、嘱託およびパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
印刷	597	39.0	14.1	4,715
物販	-	-	-	-
合計	597	39.0	14.1	4,715

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、当社のみが労働組合を結成しております。
 当社の労働組合は竹田印刷労働組合と称し、昭和22年4月に結成され、平成24年3月31日現在の組合員数は、96名であります。
 当組合は、印刷情報メディア産業労働組合連合会(略称：印刷労連)に属しており、労使関係については円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要に伴う消費回復などにより景況の持ち直しが見られたものの、原発問題の長期化や欧州諸国の財政不安、円高の進行などにより景気下振れ懸念が高まるなど、先行きの不透明な状況が続いております。

印刷業界においても、デジタル化の進展による印刷市場の縮小や同業者間の激しい受注競争が続くほか、得意先となる各企業が広告宣伝費用を縮小するなどしており、印刷関連需要は低調に推移しております。

こうした状況下、当社グループは、お客様の販売促進活動、広報・IR活動など様々なコミュニケーション・ニーズに対して適切な解決策をご提供するソリューション活動を展開するとともに、隠れた顧客満足を掘り起こす創注活動に取り組み、一層の市場開拓、市場深耕を進めてまいりました。また操業度の低下に対応するため、予算管理の強化などによる固定費の削減、内製化促進などによる外注費の削減に取り組みほか、各職場で生産性の向上施策に取り組み、コスト競争力の強化を図って受注拡大に努めてまいりました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は328億87百万円（前年同期比1.5%減）となりました。営業利益は5億50百万円（前年同期比28.0%増）、経常利益は5億94百万円（前年同期比42.3%増）、当期純利益は2億35百万円（前年同期比87.7%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は、以下のとおりであります。

印刷

印刷物のデジタル媒体への移行が進むほか、東日本大震災の影響による広告宣伝活動の自粛とその後の円高等の影響による印刷関連予算の縮小を受け、印刷物の発注量が減少しております。

こうした環境下において、タブレット端末など新しいデジタル・メディアを活用したソリューション提案活動の強化や創注活動などを展開し、新規開拓と市場深耕に注力してまいりました。このような取り組みを進めましたものの印刷需要の減少を補い切るまでには至らず、印刷セグメントの売上高は211億89百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

売上の増加が容易に見込めない中、用紙、インクの値上がりを抑えるための仕入価格交渉の強化や代替品の検討などを進めるとともに、予算管理の強化などによる固定費の削減、内製化促進による外注費の削減などに取り組みほか、工場の生産性向上を図るなど、原価低減に向けた施策を積極的に進めてまいりました。こうした取り組みにより、営業利益は3億76百万円（前年同期比45.2%増）となりました。

物販

主要販売先である印刷業界が継続的な業績不振にある中、当連結会計年度においては、震災で被災されたお客様への復興支援に取り組みとともに、不足がちな資材の安定供給に努めました。さらに市場競争力のある自社ブランド商品の展開、デジタル関連機器などによる新しい顧客層の開拓、お客様の製品の付加価値向上につながる新しい商材の提案を推進してまいりました。

こうした取り組みにより、物販セグメントの売上高は125億91百万円（前年同期比0.4%増）となりました。営業利益は、販売管理費の削減などにより1億48百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億89百万円減少し、32億29百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ15億90百万円減少し、3億96百万円の収入となりました。これは売掛債権の増加3億24百万円、仕入債務の減少2億4百万円などがあつたのに対し、減価償却費8億4百万円、税金等調整前当期純利益5億8百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2億51百万円減少し、6億46百万円の支出となりました。これは固定資産の取得による支出3億円、投資有価証券の取得による支出1億86百万円などがあつたことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ6億62百万円増加し、2億61百万円の支出となりました。これはリース債務の返済による支出1億5百万円、長期借入金及び短期借入金の増減額が、差し引き74百万円減少したことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
印刷	21,614,409	1.3
物販	-	-
合計	21,614,409	1.3

- (注) 1 生産実績は、販売価額により表示しております。
2 金額は、消費税等抜きの金額で表示しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷	21,501,207	4.0	2,444,807	14.6
物販	12,771,995	5.4	368,130	96.7
合計	34,273,203	0.7	2,812,937	21.2

- (注) 金額は、消費税等抜きの金額で表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
印刷	21,189,468	1.9
物販	12,591,064	0.4
消去	892,605	17.8
合計	32,887,927	1.5

- (注) 1 販売実績は、販売価額により表示しております。
2 金額は、消費税等抜きの金額で表示しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの基盤である印刷業界は、インターネットの発達やメディアの多様化などによる「紙離れ」が進んでおり、特に商業印刷分野では大きな成長は見込めない成熟産業となっております。このような状況下における当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりです。

(1) お客様満足度の向上

受注型産業である印刷関連事業においては、お客様の課題を解決する適切なソリューション提案を行い、その実現に向けてフットワークを活かしたきめ細かいサポートを行うことが、お客様の信頼の源泉であり業績確保の基盤であると考えております。こうした取り組みを継続してお客様満足度の向上を図り、お客様から一番にご指名いただける当社ファンの拡大を目指してまいります。

(2) コスト競争力の向上

生産性向上に向けた製造プロセスの改善と要員のレベルアップを進めるとともに、品質管理体制を強化しミス・ロスにかかるコストを削減することにより、製造原価の低減を図り、コスト競争力を向上してまいります。

(3) 拡印刷事業の強化

今後の成長のためには、これまで培った印刷技術を中心にしながら関連領域へ展開する「拡印刷事業」の一層の強化が重要と考えております。現在展開している拡印刷事業において、半導体パッケージ用マスクの設計・製造では、高度化する顧客ニーズに対応するため生産体制の強化と技術対応力の強化を図り、市場の新規深耕開拓を図ってまいります。またデジタル・コンテンツ制作では、企画開発力の一層の強化とタブレット端末等の新しいデバイスへの対応力の強化を行なってまいります。ネット通販事業では、商品アイテムの充実と物流機能の強化を図り、ショップの魅力を高めてまいります。これら以外の拡印刷事業についても積極的に取り組んでまいります。

(4) 人材育成の推進

当社グループでは、組織力の強化と活性化には人材育成が不可欠であるとの認識に立ち、教育制度の充実や、人材育成を織り込んだ人事制度をさらに進め、社員の成長を支援する仕組みの充実に注力してまいります。

(5) 企業の社会的責任（CSR）への取り組み

当社グループは、社会から信頼され、お客様から期待される企業を目指し、内部統制システムの構築、環境配慮活動の推進、コンプライアンスの徹底、個人情報保護の強化、顧客満足度向上への取り組み、協力会社との関係強化、地域社会への貢献活動など、さまざまな取り組みを進めてまいりました。今後とも社会的責任を果たすことの重要性を認識し、CSR活動の一層の充実を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、以下のようなものが挙げられます。なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において、当社グループが判断しているものです。

(1) 印刷事業の将来性

当社グループでは、印刷事業および印刷機材、資材の物販といった、印刷業界に係わりのある事業が収益の大部分を占めています。近年のIT技術の進展やメディアの多様化が進む中で、印刷関連市場は縮小傾向にあり、今後もさらに縮小すると考えられます。当社グループも半導体パッケージ用マスク事業や、デジタル・メディアを活用したソリューション提案、デジタル・コンテンツ制作など新事業分野の取組みを積極的に進めていますが、これらが計画通りに進展しない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 受注単価の低下

印刷業界は、保有設備の余剰と商業印刷物の減少などを背景に、激しい受注競争が行われております。その影響を受け受注単価は下落をしており、今後とも低い水準で推移していくことが見込まれます。

(3) 原材料価格の高騰

印刷用紙など当社グループの使用する主な原材料は、市況による価格変動や原油をはじめとする素材価格変動の影響を受ける恐れがあります。原油価格の高騰などによる原材料の高騰に対して、原材料以外のコスト削減によりカバーできない場合や、販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 顧客データの管理

個人情報を含む顧客データの取扱いにつきましては、個人情報保護方針および個人情報管理規程を定め、JIS Q 15001に基づくマネジメントシステムを構築して厳重に管理しております。こうした対策により、個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、何らかの原因で個人情報が流出した場合には、損害賠償の負担や信用の低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 売掛債権の回収

当社グループでは、与信管理と債権の回収管理を行っておりますが、昨今の景況に鑑み、取引先の倒産などによる貸倒れが生じる恐れは高まっていると認識しております。その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 地震等の自然災害

製造設備などの主要設備に従前より防火や耐震対策等を実施するとともに事業継続計画を策定するなどしてはいますが、東日本大震災のような大型の自然災害が発生した際には電力や物流の断絶など社会的インフラに重大な被害が及ぶ可能性があります。原材料メーカーや協力工場を含めた臨機応変な生産体制と原材料確保が維持できない場合には、当社グループの活動に大きな影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

業務委託契約

契約会社名	相手方の名称	契約	契約の内容	契約期間
東海プリントメディア株式会社 (連結子会社)	株式会社読売新聞東京本社	業務委託契約	新聞印刷等業務 の受託	平成20年3月16日 から5年間

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、印刷セグメントでは競争優位性を保つ上で不可欠な生産技術の強化とともに、新事業・新製品への取り組みを中心に進めてまいりました。物販セグメントにおきましては、オリジナル製品の開発・改良に取り組んでおります。当連結会計年度において当社グループが支出した研究開発費は、2億57百万円であります。

セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(印刷)

当連結会計年度は、製品品質の向上と、製造工程の改良などに取り組んでまいりました。

印刷市場の縮小に対応し、デジタル情報端末に対応した新技術やコンテンツ開発に取り組んでいます。また、半導体パッケージ分野では高性能なスクリーンマスク新乳剤の開発と量産化に向けた工程改良、静電破壊を防止する導電膜付フォトマスク、新仕様のレーザーメタルマスク、スマートフォン向け新商材などの開発を行っております。

従前より名古屋大学と共同で進めてまいりました超はっ水技術においては、「ふしぎなおりがみ 超はっ水キット」を商品化し、販売を開始いたしました。今後も更なる事業化研究を行ってまいります。

当連結会計年度の印刷セグメントにおける研究開発費の金額は、2億13百万円であります。

(物販)

オリジナル製品や自社ブランド機器の開発を続けております。当連結会計年度はサウンドサイネージ、高性能レーザーカッティング装置などの開発に取り組み、商品化いたしました。

当連結会計年度の物販セグメントにおける研究開発費の金額は、43百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析、検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。その作成に当たっては、決算日における資産・負債及び当連結会計年度における収益・費用の報告金額、並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。

これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度（以下「前年同期」）に比べ5億5百万円減少し、328億87百万円（前年同期比1.5%減）となりました。印刷セグメントの売上高は前年同期と比べ4億18百万円減少し211億89百万円（前年同期比1.9%減）、物販セグメントでは前年同期比49百万円増加し125億91百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

売上原価は、前年同期に比べ6億22百万円減少し268億5百万円（前年同期比2.3%減）となり、売上原価率では前年同期の82.1%から81.5%に改善されました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ7百万円減少し55億33百万円（前年同期比0.1%減）となりました。この結果、営業利益は、前年同期と比べ1億20百万円増加し5億50百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

営業外収益は、貸倒引当金戻入額の計上などで、前年同期と比べ38百万円増加して1億40百万円（前年同期比37.8%増）となり、営業外費用は、支払利息の減少などにより17百万円減少し96百万円（前年同期比15.5%減）となりました。この結果、経常利益は、前年同期と比べ1億76百万円増加し5億94百万円（前年同期比42.3%増）となりました。

特別利益は、前年同期と比べ33百万円減少し5百万円（前年同期比86.4%減）となり、特別損失は、前年同期と比べ41百万円減少し90百万円（前年同期比31.2%減）となりました。この結果当期純利益は、前年同期と比べ1億9百万円増加し2億35百万円（前年同期比87.7%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について、次の事象を想定しております。

当社グループでは、印刷事業および印刷機材、資材の物販といった、印刷業界に係わりのある事業が収益の大部分を占めています。近年のIT技術の進展やメディアの多様化が進む中で、印刷関連市場は縮小傾向にあり、今後さらに縮小すると考えられます。当社グループも半導体パッケージ用マスク事業や、デジタル・メディアを活用したソリューション提案、デジタル・コンテンツ制作など新事業分野の取組みを積極的に進めていますが、これらが計画通りに進展しない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

印刷業界は、保有設備の余剰と商業印刷物の減少などを背景に、激しい受注競争が行われております。その影響を受け受注単価は下落をしており、今後とも低い水準で推移していくことが見込まれます。

印刷用紙など当社グループの使用する主な原材料は、市況による価格変動や原油をはじめとする素材価格変動の影響を受ける恐れがあります。原油価格の高騰などによる原材料の高騰に対して、原材料以外のコスト削減によりカバーできない場合や、販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報を含む顧客データの取扱につきましては、個人情報保護方針および個人情報管理規程を定め、JIS Q 15001に基づくマネジメントシステムを構築して厳重に管理しております。こうした対策により、個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、何らかの原因で個人情報が流出した場合には、損害賠償の負担や信用の低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

製造設備などの主要設備に従前より防火や耐震対策等を実施するとともに事業継続計画を策定するなどしてありますが、今般の大震災のような大型の自然災害が発生した際には電力や物流の断絶など社会的インフラに重大な被害が及ぶ可能性があります。原材料メーカーや協力工場を含めた臨機応変な生産体制と原材料確保が維持でき

ない場合には、当社グループの活動に大きな影響を与える可能性があります。

当社グループは、いくつかの取引先の売上割合が高い傾向にあり、主要取引先の経営成績や取引方針によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

次期におきましても、企業広告宣伝費の抑制は続き、競合環境も厳しい状況が続くものと思われま

す。そうした中、当社グループは中長期的な見地から、より高い顧客満足の確保と付加価値の創出を目指し、お客様の多様なニーズや課題に適切に対応することができるよう、中核技術である印刷関連技術とデジタル技術を軸としながら事業領域の拡大やコミュニケーション関連商材の充実を図るとともに、お客様の課題を解決に導くソリューション提案を創出する提案力の一層の強化が重要であると認識しております。そのためにソリューション活動を一層レベルアップするとともに、引き続き創注活動を推進し、顧客満足度の高い提案を行ってまいります。

こうした活動を通じてグループ各社がそれぞれの事業領域でお客様満足度No.1企業を目指すとともに、品質管理体制を強化しつつ製造原価低減の取組みを継続することにより、競争力と収益力の向上を図ってまいります。

印刷事業では、きめ細かなサービスに加え、データベースやインターネットをはじめとするITを利用したソリューション提案などを通じてお客様満足度の向上に努めます。従来型の紙を中心とした印刷事業が成熟化している現状を認識し、デジタルサイネージやタブレット端末など新しいデバイスや多様なメディアへの対応を積極的に取り組んでまいります。また半導体関連分野などの事業領域への取組みを一層強化してまいり所存であります。

物販事業では、デジタル化、IT化などの市場ニーズに的確に応えた製品を全世界から調達するとともに、「ソリューション」「コストダウン」「付加価値」「環境」をコンセプトに自社ブランド製品の充実を図る所存であります。さらには、印刷業界にとどまらず、幅広い分野でお客様の生産性と収益性の向上に貢献できるような総合商社となることを目標としております。

(5) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、受取手形及び売掛金の増加などの増加要因に対し、現金及び預金の減少などの減少要因が大きかったため、前連結会計年度末に比べ1億26百万円減少して290億85百万円となりました。負債合計は、支払手形及び買掛金、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億31百万円減少して152億83百万円となりました。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億5百万円増加し、138億1百万円となり、自己資本比率は47.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、中核技術である印刷関連技術とデジタル技術を軸としながら事業領域の拡大やコミュニケーション関連商材の充実を図るとともに、ソリューション能力を一層強化し、お客様の課題を解決する企画力・対応力のほか、クロスメディア活用など多様な提案力、さらにはデジタル・コンテンツの開発力・デザイン力など、ソフト面での強化、差別化に取り組んでまいります。

営業活動では、お客様が困ったり悩んだりする前に課題を発見し、その解決策を提案して、隠れた顧客満足を掘り起こす創注活動の一層の強化を図り、継続してまいります。

ビジネスパートナーとのコラボレーションにつきましては、これまで株式会社読売新聞東京本社との合併事業や、株式会社千代田グラビヤとの合併事業、株式会社プロセス・ラボ・ミクロンとの合併事業などを行ってまいりました。今後とも新しい事業展開に向け、ビジネスパートナーとのコラボレーションを積極的に検討してまいり所存であります。

印刷セグメントでは、従来型の紙を中心とした印刷事業が成熟化している現状を認識し、デジタルサイネージやタブレット端末など新しいデバイスや多様なメディアへの対応を積極的に取り組んでまいります。また半導体関連分野などの事業領域への取組みを一層強化してまいり所存であります。

物販セグメントでは、デジタル化、IT化などの市場ニーズに的確に応えた製品を全世界から調達するとともに、「ソリューション」「コストダウン」「環境」をコンセプトに、自社ブランド製品の開発、強化に取り組んでまいり所存であります。さらには、印刷業界にとどまらず、幅広い分野でお客様の生産性と収益性の向上に貢献できるような総合商社となることを目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度はオフセット輪転機、オンデマンド印刷機、半導体パッケージ用レーザー加工機の取得など、生産能力の向上などを目的とした設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資等の総額は建設仮勘定を除き3億54百万円であり、セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

印刷：提出会社のものとしましては、オフセット輪転機、オンデマンド印刷機、半導体パッケージ用レーザー加工機などを取得いたしました。この結果、印刷セグメントにおける設備投資総額は、建設仮勘定を除き3億50百万円となりました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

物販：株式会社光文堂において、展示用機械を取得いたしました。その結果、物販セグメントにおける設備投資総額は4百万円となりました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
本社及び中部 事業部 (名古屋市昭 和区)	印刷	営業用 生産用	524,348	101,959	1,582,440 (7,538.44)	194,492	86,749	2,489,990	293 (28)
高辻工場 (名古屋市昭 和区)	印刷	生産用	276,000	67,866	61,440 (2,617.61)	-	2,038	407,345	17 (1)
関東事業部 (東京都北 区)	印刷	営業用 生産用	389,960	19,522	519,135 (1,458.65)	26,756	8,215	963,589	125 (19)
越谷工場 (埼玉県越谷 市)	印刷	生産用	375,436	158,619	1,039,057 (6,214.46)	57,869	7,916	1,638,898	62 (-)
鳩ヶ谷工場 (埼玉県鳩ヶ 谷市)	印刷	生産用	50,467	70,156	281,842 (1,808.25)	-	616	403,084	15 (-)
関西事業部 (大阪府八尾 市)	印刷	営業用 生産用	221,993	3,271	589,010 (2,943.58)	7,187	10,196	831,658	73 (5)
太田工場 (大阪府八尾 市)	印刷	生産用	92,633	50,596	196,423 (2,732.00)	58,317	690	398,661	12 (1)
竹田印刷第2 ビル (大阪府八尾 市)	印刷	賃貸用	87,900	-	137,106 (1,435.32)	-	-	225,006	- (-)
スタジオエー ス1 (愛知県あま 市)	印刷	スタジ オ	73,198	-	206,598 (984.77)	-	113	279,911	- (-)
賃貸設備	物販	賃貸用	343,165	-	74,772 (727.54) <23,738> (<369.66>)	-	1,230	419,168 <23,738>	- (-)
賃貸設備	印刷	賃貸用	1,237,024	84,760	3,062 (1,180.00)	-	-	1,324,846	- (-)
光風荘(長野 県木曾郡日義 村)他	印刷	厚生用	86,887	-	5,590 (2,438.84)	-	51	92,529	- (-)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。
2 上記中、<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。
5 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

6 上記のほか連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	台数	リース期間 (月)	年間リース 料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社及び中部事業部 (名古屋市昭和区)	印刷	営業用 生産用	22	48～96	184,680	193,300
高辻工場 (名古屋市昭和区)	印刷	生産用	2	84	55,745	271,451
関東事業部 (東京都北区)	印刷	営業用 生産用	6	60～72	15,147	24,633
越谷工場 (埼玉県越谷市)	印刷	生産用	3	72～96	89,501	293,642
関西事業部 (大阪府八尾市)	印刷	営業用 生産用	2	48～60	2,643	835
太田工場 (大阪府八尾市)	印刷	生産用	3	84～108	44,659	22,416

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
(株)光文堂	本店ブ ロック	物販	営業用	18,512	60,457	385,930 (2,045.59)	9,834	17,691	492,427	55 (12)
	東部ブ ロック	物販	営業用	230	1,500	-	-	260	1,991	8 (1)
	東北ブ ロック	物販	営業用	40,591	2,524	80,033 (3,306.12)	-	114	123,263	7 (1)
	関東ブ ロック	物販	営業用	48,403	2,508	91,500 (302.00)	-	703	143,115	11 (3)
	北陸ブ ロック	物販	営業用	1,015	1,441	21,015 (483.88)	-	61	23,533	11 (1)
	静岡ブ ロック	物販	営業用	79,539	4,345	102,075 (1,506.00)	-	-	185,960	14 (1)
	関西ブ ロック	物販	営業用	-	1,818	-	-	-	1,818	8 (-)
	九州ブ ロック	物販	営業用	18,679	3,681	-	-	222	22,583	20 (7)
(株)光風企 画	本社 (名古屋 市中区)	印刷	営業用 賃貸用	141,286 <99,099>	-	109,168 (465.77) <76,792>	3,311	786	254,553 <175,891>	31 (1)
日栄印刷 紙工(株)	本社 (大阪府 茨木市)	印刷	生産用	44,002	19,980	-	7,188	7,543	78,714	33 (11)
東海プリ ントメ ディア(株)	本社 (愛知県 清須市)	印刷	営業用	177	-	-	-	9,150	9,328	40 (4)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。
 2 上記中、<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 5 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
 6 上記のほか連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
(株)光文堂	本社及び東北支店他 (名古屋市中区他)	物販	営業用	2,596	-

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	賃借物件	年間賃借料 (千円)
東海プリントメディア(株)	本社 (愛知県清須市)	印刷	オフセット 輪転機他	485,040
			読売新聞 清須工場土地 12,268.72㎡	280,056

- (注) ただし土地については、提出会社から転借を受けております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	中部事業部 (名古屋市 昭和区)	印刷	ガラスマ スク描画 装置	64,000	-	リース	平成24年 5月	平成24年 10月
	関東事業部 (東京都 北区)	印刷	オフセッ ト輪転機	253,000	-	リース	平成24年 7月	平成24年 8月
(株)光文堂	大阪支店 (大阪府 東大阪 市)	物販	新社屋	150,000	-	自己資金	平成24年 5月	平成24年 9月
日栄印刷 紙工(株)	本社 (大阪府 八尾市)	印刷	オフセッ ト印刷機	120,000	-	自己資金	平成24年 5月	平成24年 5月

(注) 完成後の増加能力については、当社製品が主に受注生産によるものであり、受注の内容により個々に作業内容、生産条件などが異なるため、一律的な生産能力の換算表示が困難でありますので、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新を除いて、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,592,000
計	29,592,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,781,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	8,781,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年3月31日	408	8,781	-	1,937,920	-	1,793,446

(注) 自己株式の利益による消却

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		16	3	94	1	1	1,758	1,873	
所有株式数 (単元)		13,938	15	25,519	157	300	47,875	87,804	600
所有株式数 の割合(%)		15.87	0.02	29.06	0.18	0.34	54.53	100.00	

(注) 自己株式は、「個人その他」に6,454単元、「単元未満株式の状況」に52株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
竹田印刷従業員持株会	名古屋市昭和区白金一丁目11番10号	629	7.17
竹田興産有限会社	名古屋市緑区神沢二丁目401番地	404	4.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	350	3.98
各務芳樹	名古屋市千種区	344	3.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	240	2.73
日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区高辻町14番18号	210	2.39
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	200	2.27
アイカ工業株式会社	清洲市西堀江2288番地	200	2.27
竹田光伸	名古屋市瑞穂区	199	2.27
竹田光孝	東京都大田区	159	1.81
計	-	2,937	33.45

(注) 当社保有の自己株式645千株(7.35%)は、表中に含まれておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 645,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,135,000	81,350	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	8,781,000	-	-
総株主の議決権	-	81,350	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 竹田印刷株式会社	名古屋市昭和区白金 一丁目11番10号	645,400	-	645,400	7.34
計	-	645,400	-	645,400	7.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	79	38
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	645,452	-	645,452	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定的な配当を行うことを基本としております。業績、配当性向に加え、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら、総合的に勘案する方針をとっております。内部留保金につきましては、中長期的な観点から成長が見込まれる分野の事業拡大に向けた設備投資と研究開発を中心に有効活用してまいりたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の中間配当金につきましては、1株につき5円の普通配当を実施いたしました。今後の経営環境及び業績予想等に照らし、期末配当金につきましても1株につき5円の普通配当を実施することを決定いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月11日 取締役会決議	40	5.00
平成24年6月28日 定時株主総会決議	40	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	995	895	700	550	536
最低(円)	620	520	472	425	461

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	489	485	483	483	482	503
最低(円)	461	472	472	469	472	471

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山本 眞一	昭和25年8月21日生	昭和48年3月 当社入社 平成5年6月 当社取締役第一営業本部長就任 平成10年4月 当社常務取締役営業統括担当就任 平成11年4月 当社代表取締役専務中部事業部長就任 平成15年6月 当社代表取締役専務中部事業部長 兼経営統括本部長就任 平成20年4月 当社代表取締役副社長関東事業部長 就任 平成21年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)5	36
代表取締役 副社長	事業統括担 当兼事業開 発本部長	木全 幸治	昭和31年1月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 当社執行役員中部事業部第一営業本 部副本部長就任 平成14年4月 当社執行役員中部事業部営業統括本 部部長就任 平成14年6月 当社取締役中部事業部営業本部長就 任 平成17年4月 当社常務取締役中部事業部営業本部長 就任 平成20年4月 当社専務取締役中部事業部長兼中部 事業部中部営業本部長就任 平成20年6月 株式会社光風企画代表取締役社長就 任(現任) 平成21年1月 上海竹田包装印務技術有限公司董事 長就任(現任) 平成21年4月 当社代表取締役専務中部事業部長 兼営業本部長就任 平成22年4月 当社代表取締役副社長事業統括担当 就任 平成23年4月 当社代表取締役副社長事業統括担当 兼事業開発本部長就任(現任)	(注)5	32
常務取締役	関東 事業部長	森下 忠秋	昭和29年11月17日生	昭和51年4月 竹田印刷株式会社(東京)入社 平成12年4月 当社執行役員関東事業部営業本部副 本部長就任 平成13年4月 当社執行役員関東事業部営業本部長 就任 平成13年6月 当社取締役関東事業部営業本部長就 任 平成18年4月 当社常務取締役関東事業部開発本部長 就任 平成19年4月 当社常務取締役関東事業部営業本部長 就任 平成21年4月 当社常務取締役関東事業部長兼営業 本部長就任 平成24年4月 当社常務取締役関東事業部長就任 (現任)	(注)5	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	中部事業部長兼製造本部長	福浦 徹	昭和33年10月5日生	昭和57年3月 当社入社 平成10年4月 当社印字製版部長就任 平成12年4月 当社執行役員中部事業部メディアソフト部長就任 平成15年4月 当社執行役員中部事業部製造本部副本部長兼ファインプロセス部長就任 平成18年6月 当社取締役中部事業部製造本部副本部長兼ファインプロセス部長就任 平成19年4月 当社取締役中部事業部製造本部長就任 平成19年6月 当社常務取締役中部事業部製造本部長就任 平成20年4月 当社常務取締役中部事業部副事業部長兼製造本部長就任 平成21年1月 大連光華軟件技術有限公司董事長兼總經理就任(現任) 平成22年4月 当社常務取締役中部事業部長兼製造本部長就任(現任)	(注)5	17
常務取締役	経営統括本部長兼関東管理部長	井川 誠	昭和28年8月23日生	平成15年9月 株式会社かみに取締役就任 平成19年6月 同社常務取締役就任 平成21年4月 当社執行役員経営統括本部副本部長兼関西管理部長就任 平成21年6月 当社取締役経営統括本部副本部長兼関西管理部長就任 平成21年11月 当社取締役経営統括本部副本部長兼関東管理部長就任 平成22年4月 当社取締役経営統括本部長兼関東管理部長就任 平成23年4月 当社常務取締役経営統括本部長兼関東管理部長就任(現任)	(注)5	14
取締役	関西事業部長兼製造本部長	湯浅 邦雄	昭和29年6月16日生	昭和61年9月 竹田印刷株式会社(東京)入社 平成13年4月 当社関東事業部製造本部長就任 平成13年6月 当社取締役関東事業部製造本部長就任 平成21年4月 当社取締役関東事業部副事業部長兼製造本部長就任 平成24年4月 当社取締役関西事業部長兼製造本部長就任(現任)	(注)5	20
取締役	関東事業部製造本部副本部長	渡辺 幸治	昭和29年10月10日生	昭和61年10月 竹田印刷株式会社(東京)入社 平成12年12月 当社関東事業部業務推進部長就任 平成13年4月 当社執行役員関東事業部業務推進部長就任 平成16年4月 当社執行役員関東事業部製造本部副本部長就任 平成16年6月 当社取締役関東事業部製造本部副本部長就任 平成17年4月 当社取締役関東事業部業務統括本部長就任 平成19年4月 当社取締役関東事業部営業本部副本部長就任 平成22年4月 当社取締役関東事業部製造本部副本部長就任(現任)	(注)5	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	関東事業部副事業部長兼製造本部長	服部良次	昭和29年4月1日生	平成17年4月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員関東事業部事業部統括室長就任 平成19年4月 当社執行役員経営統括本部副本部長兼関東管理部長就任 平成19年6月 当社取締役経営統括本部副本部長兼関東管理部長就任 平成21年4月 当社取締役関西事業部副事業部長就任 平成22年4月 当社取締役関西事業部長兼製造本部長就任 平成24年4月 当社取締役関東事業部副事業部長兼製造本部長就任(現任)	(注)5	8
取締役	関西事業部営業本部長兼トータル・ソリューション部長	松村泰宏	昭和36年5月20日生	昭和59年3月 当社入社 平成13年5月 当社中部事業部大阪支社長就任 平成15年4月 当社執行役員中部事業部大阪支社長就任 平成19年4月 当社執行役員中部事業部関西営業本部長兼トータル・ソリューション部長就任 平成19年6月 当社取締役中部事業部関西営業本部長兼トータル・ソリューション部長就任 平成21年2月 株式会社共同販促代表取締役社長就任(現任) 平成21年4月 当社取締役関西事業部長兼営業本部長就任 平成22年4月 当社取締役関西事業部営業本部長就任 平成24年4月 当社取締役関西事業部営業本部長兼トータル・ソリューション部長就任(現任)	(注)5	21
取締役	関東事業部営業本部長	大脇学	昭和33年10月9日生	昭和56年3月 当社入社 平成13年4月 当社執行役員中部事業部第一営業本部副本部長兼営業二部長就任 平成20年4月 当社執行役員関東事業部営業本部副本部長就任 平成20年6月 当社取締役関東事業部営業本部副本部長就任 平成24年4月 当社取締役関東事業部営業本部長就任(現任)	(注)5	13
取締役	中部事業部営業本部長	河合隆広	昭和37年5月31日生	昭和60年3月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員中部事業部中部営業本部営業第二部長就任 平成20年4月 当社執行役員中部事業部営業本部副本部長兼営業第二部長就任 平成22年4月 当社執行役員中部事業部営業本部長就任 平成23年6月 当社取締役中部事業部営業本部長就任(現任)	(注)5	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		下川原 厚 男	昭和28年 5 月 6 日生	昭和51年 3 月 平成元年11月 平成16年 4 月 平成20年 4 月 平成21年 4 月 平成22年 4 月 平成23年 6 月 平成24年 6 月	当社入社 当社取締役技術開発部長就任 当社取締役中部事業部技術サービス 本部長兼生産技術部長就任 当社取締役関東事業部技術本部長就 任 当社取締役事業開発本部副本部長就 任 当社取締役内部監査室長就任 当社執行役員内部監査室長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 6	27	
監査役		八 田 正 矣	昭和16年 4 月 2 日生	昭和40年 4 月 平成 4 年10月 平成 7 年 4 月 平成14年 7 月 平成17年 6 月 平成21年 6 月	豊田通商株式会社入社 株式会社豊通テレコムへ出向 同社移動体通信部長就任 当社顧問就任 当社常勤監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注) 3	5	
監査役		中 島 正 博	昭和24年 9 月30日生	昭和48年 4 月 平成10年 4 月 平成12年 6 月 平成19年 6 月 平成21年 9 月 平成23年 4 月 平成23年 6 月	株式会社東海銀行(現 株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 株式会社東海銀行(現 株式会社三 菱東京UFJ銀行)桜通支店長就任 中部日本放送株式会社経営管理局付 部長就任 同社テレビ編成局付局長就任 同社退職 当社仮監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注) 4		
監査役		奥 村 隆 夫	昭和21年 5 月 6 日生	昭和45年 4 月 平成10年 2 月 平成13年10月 平成14年12月 平成15年 6 月 平成18年 6 月 平成19年 6 月 平成22年 7 月 平成24年 6 月	日本特殊陶業株式会社入社 同社自動車関連事業部営業本部海外 市場販売部長就任 英国N G K株式会社へ出向 欧州N G K株式会社へ出向 日本特殊陶業株式会社取締役就任 同社常務取締役就任 同社顧問就任 同社囑託 当社監査役就任(現任)	(注) 6		
計								253

(注) 1 監査役 中島 正博及び奥村 隆夫は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は 8 名で、中部事業部営業本部副本部長 今永 裕貴、関東事業部営業本部営業第 1 部長 飯田 篤功、関東事業部営業本部営業第 3 部長 長野 義則、ソリューション本部長 野田 聖無、経営統括本部経理部長 内藤 信幸、経営統括本部経営企画部長 荒岡 章、事業開発本部営業開発部長兼中部事業部営業本部営業第 1 部長 嶋貫 浩明、中部事業部製造本部副本部長 吉野 庄治で構成されております。

3 平成21年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間。

4 平成23年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間。

5 平成24年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間。

6 平成24年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 会社の機関の基本的説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されております。

当社の取締役会は、原則として月1回開催されるほか、必要に応じて随時開催しており、経営の健全性と適切な事業遂行を図っています。

当社は、経営効率の向上を目的として、執行役員制度を導入しております。あわせて事業部制を採用しており、各事業部にはそれぞれの担当事業領域に関して責任と権限が与えられ、環境の変化に対応した機動的な意思決定を可能にしています。

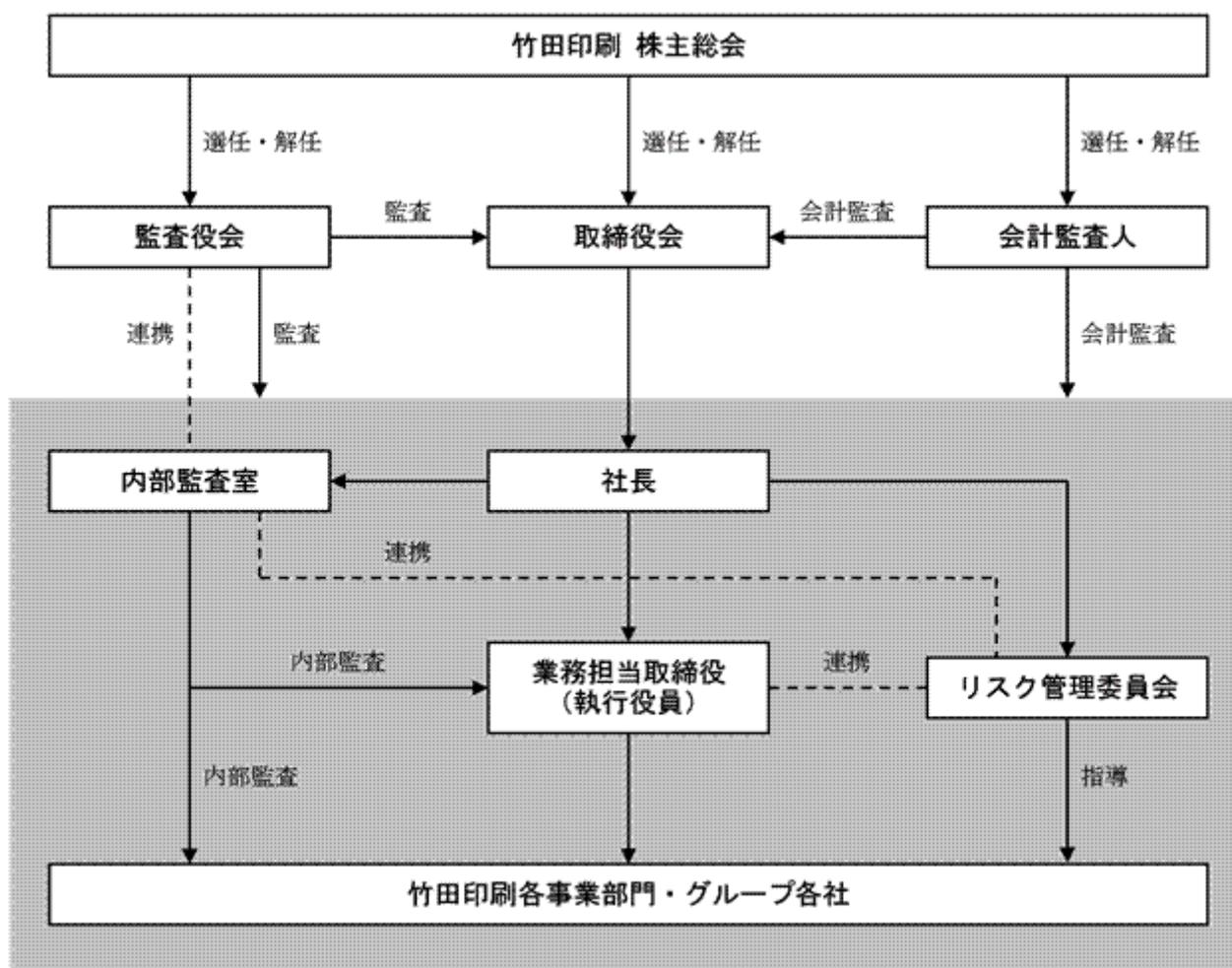
なお、当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めております。

当社では、現在社外取締役の選任は行っておりませんが、監査役4名のうち半数である2名の社外監査役を置き、取締役会の職務執行について監査しております。これにより、監査役会の独立性を高め、透明性の高い公正な経営監視機能が実現しているものと考えております。社外監査役につきましては、高い見識と豊富な経験を有する有識者から選任することにより、経営の健全性の確保を図っております。

業務運営に関しては、当社グループ全体の中期経営計画及び年度計画に基づき、各社がそれぞれ年度予算を策定し、定例取締役会において進捗状況を確認しております。

ロ 会社の機関・内部統制の仕組み

当社の業務執行及び内部統制の仕組みは、以下のとおりであります。



八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループでは、内部統制システムの基本方針を定めるとともに、従来の「社訓」をより具体的に展開して「竹田グループ行動規範」を制定し、社員一人ひとりのとるべき活動を明示し、コンプライアンスに対する意識の向上・浸透を図っています。

職務の執行が法令・定款に適合することを確保するため、内部統制システムの基本方針に基づき、以下のような内部統制システムの体制を整備し、その運用を取締役及び使用人に徹底しております。

）取締役および使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

取締役および執行役員は、「竹田グループ 行動規範」を率先垂範するとともに、その順守の重要性について繰り返し情報発信することにより、グループ全体にその徹底を図っております。取締役は、重大な法令違反その他法令および社内規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告することと定めております。内部監査部署は、業務の有効性、効率性、法令等の順守、財務報告の信頼性を確認するため、グループ会社を含めて計画的に監査を実施しております。竹田グループ各社における不正行為の予防措置、法令違反行為等が発見された場合、リスク管理委員会が是正措置等の活動を促進する旨を定め運用しております。

）取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役の職務の遂行に係る文書（電磁的記録を含む）は、これに関連する資料とともに文書管理規程に従って保存・管理しております。また、個人情報の取扱に関しては、個人情報保護規程に基づいて対応しております。取締役会議事録など取締役の職務の遂行に重要な文書については、取締役および監査役が常時閲覧できるよう検索可能な状態に維持管理されております。

）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険およびその他のリスクを統括的に管理するため、リスク管理委員会を設置しております。この管理委員会はリスク管理規程等に基づいて個々のリスク（コンプライアンス、経営戦略、業務運営、環境、災害など）に対処する責任部署を定めるとともに、グループ全体のリスクを網羅的・統括的管理する体制を確保しております。経営上の重大なリスクへの対応方針その他リスク管理の観点から重要な事項については、取締役会において報告しております。各事業部署等は、その担当業務に関するリスクの把握に努め、優先的に対応すべきリスクを選定した上で、具体的な対応策を決定し、適切にリスク管理を行っております。

内部統制推進部署は、各事業部署等が実施するリスク管理が体系的、効果的に行われるよう必要な支援、調整および指示を行っております。内部監査部署は、リスク管理に係る事項を含めて監査し、監査を受けた部署は是正、改善の必要のあるときには、内部統制推進部署および関連する部署と連携してその対策を講じております。

）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務が適正かつ効率的に行われることを確保するため、取締役会の運営に関する規程を定めるとともに、社内規程に基づく職務権限および意思決定ルールを定めております。また定例の取締役会を毎月1回開催するに加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。業務の運営に関しては、竹田グループの中期経営計画および年度計画に基づき、各社がそれぞれ年度予算を策定し、定例取締役会において進捗状況を確認しております。経営の効率化とリスク管理を両立させ、内部統制が有効に機能するよう、情報システムの主管部署を置き維持管理、整備等を進め、全社レベルでの最適化を図っております。

）財務報告の信頼性を確保するための体制

適正な会計処理を確保し財務報告の信頼性を向上させるため、経理業務に関する規程を定めるとともに、「竹田グループ 財務報告に係る内部統制の基本方針」に従い、財務報告に係る内部統制の体制の維持・改善を図っております。グループ全体の財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法および関連する規則等に基づき、整備・運用するとともに、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行っております。

）企業集団における業務の適正を確保するための体制

竹田グループ全体の業務の適正性を確保するため、グループ全体を対象とするリスク管理委員会を開催するとともに、グループ各社を対象にした内部監査を実施しております。さらに、法令順守の観点から、グループ各社に対し「竹田グループ 行動規範」を配付し徹底を図るとともに、法令に反する行為等を早期に発見し是正するため、竹田グループの全従業員を対象とした「公益通報処理制度」を設置し、運用しております。

）反社会的勢力の排除に向けた体制

「竹田グループ 行動規範」において、反社会的勢力との関係拒絶について記載し、順守すべきルールとして徹底を図っております。反社会的勢力からの不当要求について総務部署を対応窓口と定め、情報収集や外部との情報交換に努めるとともに、警察、顧問弁護士との連携に努めております。

）監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制およびその使用人の独立性に関する事項

必要に応じて監査役の職務を補助するための使用人を置くこととし、その人事異動については監査役会と担当取締役が協議して行い、人事評価については監査役会が行うこととしております。

二 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく社外監査役の損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

内部監査室を社長直轄の組織として設置（専従者1名）し、各事業部門の業務処理の適切性などを中心に、定期的に監査を実施してコンプライアンスの充実を図っております。

内部監査室は、監査計画書に基づき全部門を対象に内部監査を実施しており、監査の結果は代表取締役社長に報告するほか、内部統制部門の長である経営統括本部長へ報告し、監査結果をフィードバックしております。また、より適切な業務とするため、監査対象部門に対して、不備事項、改善事項の指摘などを行っております。

内部監査室と内部統制部門は、会計監査人と適宜情報交換及び意見交換を行い、会計監査人との相互連携を図っております。

監査役監査は、取締役会への出席や稟議書など重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務執行について監査しております。また、監査役と会計監査人との相互連携を図るため、会計監査人から随時監査に関する報告を受けるなど情報交換を行っております。

監査役は、内部監査室が実施する内部監査への立ち会いを行うとともに、内部監査室の作成する監査報告書類の検閲を行うなどして、内部監査の妥当性を検証しております。また、内部監査室から監査報告を受けるなど内部監査室と適宜コミュニケーションをとることにより、内部監査室との相互連携と内部監査の充実を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社では現在社外取締役の選任は行っておりませんが、監査役4名のうち半数である2名の社外監査役を置き、取締役会の職務執行について監査しております。

社外取締役及び社外監査役の選任に当たっては、現在から過去3年間において、本人又はその近親者が

イ 当社の親会社、兄弟会社、子会社の業務執行者

ロ 当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者

ハ 当社の主要な取引先又はその業務執行者

ニ 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家

ホ 当社の主要株主

ヘ 当社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与（独立役員が社外監査役の場合）

に当たらないことを選定基準として運用し、独立性の確保を図っております。

社外監査役である中島正博氏は、金融機関で長年に亘り企業審査に携わった経験および財務会計に関する相当程度の知見を有していることから、客観的な視点で当社取締役の職務執行の妥当性を監査する観点から適切な人物と判断し、社外監査役に選任しております。

また、奥村隆夫氏は、高い見識を持つとともに、当社の顧客の取締役としての経験等を踏まえ、顧客の視点から当社取締役の職務執行の妥当性を監査する観点から適切な人物と判断し、社外監査役に選任しております。

当社は現状では適任者が確保できなかったため社外取締役を選任しておりませんが、執行役員制度の導入により、職務の執行に携わる執行役員と執行役員の職務執行状況を監督する取締役会を分け、経営上の意思決定における役割とチェック体制の強化を図るとともに、社外監査役2名を含む監査役4名による監査役会により取締役の職務執行を監視する体制をとっています。これらにより監督機能を充足できているものと判断しております。なお、当社は社外取締役を採用しない方針ではなく、今後適任者があれば、社外取締役を登用する所存であります。

社外監査役は、定例の取締役会（原則として毎月開催）に出席するとともに、定例の監査役会（原則として毎月開催）及び適宜開催されるグループ監査役会等に出席するほか、稟議書等の重要書類の検閲や常勤監査役の情報提供などに基づいて、客観的、中立的な立場から助言、提言を行うとともに、経営に対する監視機能を果たしてお

ります。

監査役と会計監査人との相互連携を図るため、会計監査人から随時監査に関する報告を受けるなど情報交換を行っており、社外監査役は適宜、当該情報交換の場に参画するなどしております。内部監査室との相互連携につきましては、必要に応じて内部監査室からの監査報告を受けるなどにより適宜コミュニケーションをとっております。

当該社外監査役2名は、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員に指定しております。中島正博氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また中島正博氏が役員若しくは使用人であった会社と当社との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。奥村隆夫氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。奥村隆夫氏は、過去（5年前まで）に日本特殊陶業株式会社の取締役として勤務しており、日本特殊陶業株式会社との間には、年間総売上高の5.8%（平成24年3月期実績）を占める取引があります。

当連結会計年度末において、社外監査役2名は当社株式を保有しておりません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	127	119	8	15
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13	-	2
社外監査役	6	6	-	2

(注) 1 使用人兼務取締役の使用人給与(賞与を含む)は含まれておりません。

- 2 業績悪化を真摯に受け止め、役員報酬は平成20年10月より役員に応じて減額し、当期は25%から10%の幅で減額しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第68回定時株主総会において、年額3億6,000万円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第68回定時株主総会において、年額3,600万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数：59

貸借対照表計上額の合計額：1,075,428千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱UFJリース(株)	36,000	120,060	企業間取引の強化
(株)住生活グループ	43,671	94,329	企業間取引の強化
日本特殊陶業(株)	69,900	79,406	企業間取引の強化
アイカ工業(株)	60,000	65,400	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	85,110	32,682	株式の安定化
(株)ムサシ	26,000	29,380	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,528	27,225	株式の安定化
NKSJホールディングス(株)	50,000	27,150	株式の安定化
(株)中京銀行	125,000	25,125	株式の安定化
平和紙業(株)	50,100	22,494	企業間取引の強化
(株)十六銀行	80,000	21,840	株式の安定化
(株)オリバー	14,000	18,900	企業間取引の強化
大日本スクリーン製造(株)	21,289	18,563	企業間取引の強化
(株)愛知銀行	3,090	16,006	株式の安定化
朝日印刷(株)	8,400	15,372	企業間取引の強化
二子八(株)	17,710	13,990	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	20,000	13,760	株式の安定化
(株)ウイルコ	201,000	13,467	企業間取引の強化
ノーリツ銅機(株)	26,400	13,200	企業間取引の強化
(株)ヤガミ	25,000	13,150	企業間取引の強化
豊田合成(株)	7,333	12,708	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	18,000	11,808	企業間取引の強化
(株)小森コーポレーション	15,000	11,625	企業間取引の強化
ブラザー工業(株)	9,244	11,296	企業間取引の強化
北越紀州製紙(株)	20,500	9,163	企業間取引の強化
ホシザキ電機(株)	5,000	7,580	企業間取引の強化
(株)大京	53,735	6,931	企業間取引の強化
(株)西松屋チェーン	10,000	6,730	企業間取引の強化
CKD(株)	8,000	6,664	企業間取引の強化
(株)丸栄	68,982	6,346	企業間取引の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱UFJリース(株)	36,000	131,040	企業間取引の強化
日本特殊陶業(株)	94,476	111,576	企業間取引の強化
アイカ工業(株)	90,000	106,920	企業間取引の強化
(株)住生活グループ	44,614	77,316	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	85,110	35,065	株式の安定化
(株)ムサシ	26,000	32,006	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,528	28,667	株式の安定化
(株)中京銀行	125,000	26,750	株式の安定化
(株)十六銀行	87,000	24,795	株式の安定化
NKS Jホールディングス(株)	12,500	23,125	株式の安定化
ニチ八(株)	17,710	18,152	企業間取引の強化
平和紙業(株)	50,100	17,334	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	20,000	17,040	株式の安定化
大日本スクリーン製造(株)	22,398	16,687	企業間取引の強化
朝日印刷(株)	8,400	16,380	企業間取引の強化
(株)ウイルコ	201,000	16,080	企業間取引の強化
(株)愛知銀行	3,100	15,500	株式の安定化
(株)オリバー	14,000	14,700	企業間取引の強化
(株)ヤガミ	25,000	13,125	企業間取引の強化
(株)大京	57,816	12,950	企業間取引の強化
豊田合成(株)	7,333	11,813	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	18,000	11,628	企業間取引の強化
ノーリツ鋼機(株)	26,400	11,325	企業間取引の強化
北越紀州製紙(株)	20,500	11,295	企業間取引の強化
(株)丸栄	93,487	11,218	企業間取引の強化
(株)小森コーポレーション	15,000	10,695	企業間取引の強化
ブラザー工業(株)	9,244	10,371	企業間取引の強化
ホシザキ電機(株)	5,000	9,760	企業間取引の強化
ミサワホーム(株)	11,116	9,648	企業間取引の強化
(株)西松屋チェーン	10,000	6,750	企業間取引の強化

八 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選任しており、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時相談、確認を行い、会計処理の透明性と正確性の向上に努めています。

有限責任 あずさ監査法人の当社業務執行社員と当社グループとの間に特別の利害関係はありません。

当年度の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 井上 嗣平

指定有限責任社員 業務執行社員 奥谷 浩之

なお、継続監査年数が7年以内のため、監査年数の記載は省略しております。

当連結会計年度の会計監査業務にかかる補助者は、以下のとおりであります。

有限責任 あずさ監査法人 公認会計士13名、その他7名

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議については、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	-	27	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28	-	27	-

【その他重要な報酬の内容】

その他の重要な報酬は、ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針について、記載すべき特段の定めはありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 4,129,696	3 3,670,697
受取手形及び売掛金	8,796,225	5 9,079,310
有価証券	-	50,000
商品及び製品	676,205	682,324
仕掛品	271,491	298,953
原材料及び貯蔵品	130,789	136,321
繰延税金資産	394,292	382,224
その他	422,534	491,604
貸倒引当金	179,306	154,586
流動資産合計	14,641,927	14,636,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,394,822	4,151,457
機械装置及び運搬具（純額）	809,709	655,012
土地	5,483,140	5,486,202
リース資産（純額）	299,334	364,955
建設仮勘定	4,765	19,627
その他（純額）	164,793	154,370
有形固定資産合計	1, 3 11,156,565	1, 3 10,831,626
無形固定資産		
ソフトウェア	300,761	329,505
電話加入権	19,133	19,133
リース資産	10,524	11,564
その他	600	7,056
無形固定資産合計	331,019	367,259
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,326,850	2 1,591,344
長期貸付金	17,695	25,128
繰延税金資産	712,219	575,041
その他	1,818,520	1,820,098
貸倒引当金	792,994	762,113
投資その他の資産合計	3,082,290	3,249,499
固定資産合計	14,569,874	14,448,384
資産合計	29,211,802	29,085,234

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,602,294	⁵ 6,411,075
短期借入金	³ 1,970,000	³ 1,750,000
1年内返済予定の長期借入金	³ 738,546	³ 742,704
リース債務	109,560	153,840
未払法人税等	105,328	67,293
未払消費税等	48,698	45,218
割賦利益繰延	12,457	10,304
賞与引当金	367,414	407,096
役員賞与引当金	13,258	20,000
債務保証損失引当金	5,400	3,200
その他	990,859	⁵ 809,034
流動負債合計	10,963,816	10,419,766
固定負債		
長期借入金	³ 2,280,881	³ 2,431,351
リース債務	224,508	330,177
長期未払金	130,230	86,640
繰延税金負債	38,616	32,741
退職給付引当金	1,787,575	1,791,539
資産除去債務	168,503	172,324
その他	21,224	18,882
固定負債合計	4,651,538	4,863,656
負債合計	15,615,354	15,283,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937,920	1,937,920
資本剰余金	1,793,446	1,793,446
利益剰余金	10,103,700	10,257,699
自己株式	497,086	497,124
株主資本合計	13,337,981	13,491,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,701	195,684
その他の包括利益累計額合計	159,701	195,684
少数株主持分	98,764	114,185
純資産合計	13,596,447	13,801,811
負債純資産合計	29,211,802	29,085,234

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	33,392,995	32,887,927
売上原価	1 27,428,491	1 26,805,783
売上総利益	5,964,504	6,082,144
割賦販売未実現利益戻入額	6,361	2,152
差引売上総利益	5,970,865	6,084,297
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	608,244	661,840
役員報酬及び給料手当	2,638,492	2,573,197
福利厚生費	416,572	423,034
賞与引当金繰入額	208,467	238,918
役員賞与引当金繰入額	13,258	20,000
退職給付費用	100,573	85,136
旅費交通費及び通信費	361,754	343,360
貸倒引当金繰入額	69,386	69,824
減価償却費	223,312	234,046
その他	2 900,316	2 883,965
販売費及び一般管理費合計	5,540,378	5,533,324
営業利益	430,487	550,972
営業外収益		
受取利息	8,800	7,905
受取配当金	21,378	26,088
受取賃貸料	17,207	16,456
受取保険金	16,810	5,162
雇用調整助成金	10,957	-
貸倒引当金戻入額	-	43,424
その他	26,614	41,171
営業外収益合計	101,768	140,208
営業外費用		
支払利息	86,592	73,410
持分法による投資損失	15,863	5,353
賃貸費用	3,145	4,507
その他	9,074	13,604
営業外費用合計	114,675	96,876
経常利益	417,579	594,305

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 2,198	3 4,472
投資有価証券売却益	848	833
貸倒引当金戻入額	30,541	-
債務保証損失引当金戻入額	5,400	-
その他	152	-
特別利益合計	39,140	5,306
特別損失		
固定資産除売却損	4, 5 27,312	4, 5 21,619
投資有価証券評価損	48,761	3,126
投資有価証券売却損	10,030	-
会員権評価損	4,380	5,470
退職給付費用	-	5,675
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,624	-
設備移設費用	-	40,693
割増退職金	13,345	-
その他	10,308	14,050
特別損失合計	131,763	90,634
税金等調整前当期純利益	324,957	508,976
法人税、住民税及び事業税	119,426	113,602
法人税等調整額	66,241	145,536
法人税等合計	185,667	259,138
少数株主損益調整前当期純利益	139,290	249,837
少数株主利益	13,902	14,483
当期純利益	125,387	235,354

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	139,290	249,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,277	35,982
持分法適用会社に対する持分相当額	1,491	-
その他の包括利益合計	2,768	35,982 ₁
包括利益	136,521	285,820
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	122,618	271,336
少数株主に係る包括利益	13,902	14,483

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,937,920	1,937,920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,937,920	1,937,920
資本剰余金		
当期首残高	1,793,446	1,793,446
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,793,446	1,793,446
利益剰余金		
当期首残高	10,092,211	10,103,700
当期変動額		
剰余金の配当	113,898	81,355
当期純利益	125,387	235,354
当期変動額合計	11,488	153,998
当期末残高	10,103,700	10,257,699
自己株式		
当期首残高	497,086	497,086
当期変動額		
自己株式の取得	-	38
当期変動額合計	-	38
当期末残高	497,086	497,124
株主資本合計		
当期首残高	13,326,492	13,337,981
当期変動額		
剰余金の配当	113,898	81,355
当期純利益	125,387	235,354
自己株式の取得	-	38
当期変動額合計	11,488	153,959
当期末残高	13,337,981	13,491,941

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	162,470	159,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,768	35,982
当期変動額合計	2,768	35,982
当期末残高	159,701	195,684
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	162,470	159,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,768	35,982
当期変動額合計	2,768	35,982
当期末残高	159,701	195,684
少数株主持分		
当期首残高	85,511	98,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,252	15,421
当期変動額合計	13,252	15,421
当期末残高	98,764	114,185
純資産合計		
当期首残高	13,574,474	13,596,447
当期変動額		
剰余金の配当	113,898	81,355
当期純利益	125,387	235,354
自己株式の取得	-	38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,484	51,403
当期変動額合計	21,972	205,363
当期末残高	13,596,447	13,801,811

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	324,957	508,976
減価償却費	828,084	804,532
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,624	-
投資有価証券評価損益 (は益)	48,761	3,126
投資有価証券売却損益 (は益)	9,182	833
固定資産除売却損益 (は益)	25,114	17,147
貸倒引当金の増減額 (は減少)	22,115	38,244
賞与引当金の増減額 (は減少)	8,678	39,682
退職給付引当金の増減額 (は減少)	20,933	3,964
受取利息及び受取配当金	30,179	33,994
支払利息	86,592	73,410
為替差損益 (は益)	350	257
売上債権の増減額 (は増加)	693,113	324,557
たな卸資産の増減額 (は増加)	100,914	39,106
仕入債務の増減額 (は減少)	24,016	204,176
未払消費税等の増減額 (は減少)	27,228	990
その他	152,068	302,419
小計	1,990,030	582,750
利息及び配当金の受取額	29,952	33,767
利息の支払額	89,967	71,756
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	56,866	148,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,986,881	396,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	252,273	20,496
定期預金の払戻による収入	247,000	17,851
有形固定資産の取得による支出	161,136	184,109
有形固定資産の売却による収入	8,236	11,371
無形固定資産の取得による支出	151,074	116,614
無形固定資産の売却による収入	300	-
投資有価証券の取得による支出	94,209	186,332
投資有価証券の売却による収入	15,978	5,987
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,978
貸付けによる支出	11,500	31,151
貸付金の回収による収入	8,655	14,950
関係会社株式の取得による支出	10,500	147,000
その他	5,714	13,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	394,808	646,690

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	126,350	221,971
リース債務の返済による支出	82,751	105,259
長期借入れによる収入	450,000	900,000
長期借入金の返済による支出	1,050,477	752,870
自己株式の取得による支出	-	38
配当金の支払額	113,898	81,355
少数株主への配当金の支払額	650	265
財務活動によるキャッシュ・フロー	924,127	261,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	350	257
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	667,594	511,658
現金及び現金同等物の期首残高	3,051,717	3,719,311
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	21,904
現金及び現金同等物の期末残高	3,719,311	3,229,557

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

株式会社光文堂、東海プリントメディア株式会社、日栄印刷紙工株式会社、株式会社光風企画

なお、株式会社共同販促については従来、持分法を適用しておりましたが、重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度より、株式会社メディカルインテグレーションの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

上海竹田包装印務技術有限公司、大連光華軟件技術有限公司

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当はありません

(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社

竹田ミクロン株式会社

当連結会計年度より、関連会社である竹田ミクロン株式会社を設立したため持分法の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社の名称

上海竹田包装印務技術有限公司、大連光華軟件技術有限公司

関連会社の名称

株式会社千代田プリントメディア

非連結子会社2社及び関連会社株式会社千代田プリントメディアは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 製品・商品（印刷機器）・仕掛品

個別法

b 商品（印刷機器以外）・原材料

移動平均法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率基準により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、債権の内容に応じ、追加計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、実績率基準のほか必要に応じて被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により、それぞれ発生年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段及びヘッジ対象

借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

金利スワップ取引は、实在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行なっております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件及び契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	11,459,017千円	11,474,342千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	150,343千円	243,205千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	30,000千円	30,000千円
建物及び構築物	12,047	12,033
土地	45,842	45,842
計	87,889	87,875

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	560,000千円	720,000千円
1年内返済予定の長期借入金	250,920	301,020
長期借入金	192,610	270,000
計	1,003,530	1,291,020

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
顧客の借入金に対する債務保証	166,801千円	顧客の借入金に対する債務保証 113,875千円
顧客のリース債務に対する債務保証	55,280	顧客のリース債務に対する債務保証 証 竹田ミクロン株式会社のリース債務 に対する債務保証 26,395
計	222,082	計 166,358

5 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	315,432千円
売掛金(一括支払信託)	-	1,614
支払手形	-	1,141,967
買掛金・その他(流動負債)(一括支払信託)	-	481,049

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	17,347千円	57,444千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	199,411千円	257,130千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	1,667千円	4,270千円
車両運搬具	530	199
工具、器具および備品	-	3
計	2,198	4,472

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	13,335千円	- 千円
車両運搬具	506	338
計	13,841	338

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	- 千円	1,822千円
機械及び装置	6,818	18,633
車両運搬具	20	111
工具、器具及び備品	1,663	469
ソフトウェア	4,968	243
計	13,470	21,281

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	36,095	千円
組替調整額	2,279	
税効果調整前	33,816	
税効果額	2,165	
その他有価証券評価差額金	35,982	
その他の包括利益合計	35,982	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,781,000	-	-	8,781,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	645,373	-	-	645,373

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	56,949	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	56,949	7.00	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,678	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	8,781,000	-	-	8,781,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	645,373	79	-	645,452

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	40,678	5.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	40,677	5.00	平成23年 9月30日	平成23年12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,677	5.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
現金及び預金勘定	4,129,696千円	3,670,697千円
預入期間が3か月を超える定期預金	410,385	441,140
現金及び現金同等物	3,719,311	3,229,557

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び 債務の額	86,026千円	255,208千円

(2) 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
資産除去債務の額	168,503千円	- 千円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

印刷事業における生産設備(機械及び装置)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物付属設備	28,571	12,433	16,137
機械及び装置	2,693,483	1,562,659	1,130,823
工具、器具及び備品	96,968	61,854	35,113
ソフトウェア	63,999	52,067	11,931
合計	2,883,022	1,689,015	1,194,006

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物付属設備	28,571	15,608	12,962
機械及び装置	2,066,392	1,322,374	744,018
工具、器具及び備品	68,460	48,989	19,470
ソフトウェア	34,366	31,270	3,095
合計	2,197,790	1,418,243	779,546

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	436,042	345,838
1年超	810,158	464,450
合計	1,246,200	810,288

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	447,902	402,582
減価償却費相当額	398,218	356,481
支払利息相当額	41,048	30,811

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に印刷物の製造販売及び印刷資材・機材の販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金の支払利息の変動リスクを抑制するための金利スワップ取引の利用にとどまります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、前述の通り、借入金に係る支払金利の変動利息を抑制するための金利スワップ取引に限定して行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在において営業債権は、特定の大口顧客に偏ってはおりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,129,696	4,129,696	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,796,225	8,613,169	183,055
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	149,493	151,858	2,364
其他有価証券	949,313	949,313	-
資産計	14,024,728	13,844,037	180,690
(1) 支払手形及び買掛金	6,602,294	6,602,294	-
(2) 短期借入金	1,970,000	1,970,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	738,546	738,546	-
(4) 長期借入金	2,280,881	2,324,349	43,468
負債計	11,591,721	11,635,190	43,468
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,670,697	3,670,697	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,079,310	8,920,149	159,162
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	149,719	151,073	1,353
其他有価証券	1,050,718	1,050,718	-
資産計	13,950,446	13,792,639	157,807
(1) 支払手形及び買掛金	6,411,075	6,411,075	-
(2) 短期借入金	1,750,000	1,750,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	742,704	742,704	-
(4) 長期借入金	2,431,351	2,466,214	34,863
負債計	11,335,130	11,369,993	34,863
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、概ね短期間で決済されますが、受取手形の中には手形期間が1年超にわたる割賦販売手形などが含まれているため、金利相当額及び貸倒引当金を控除して算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、金利スワップの特例処理によるもののみであり、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非連結子会社株式及び関連会社株式	150,343	243,205
その他有価証券 非上場株式	77,700	197,700

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,129,696	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,784,216	12,008	-	-
満期保有目的の債券(社債)	-	150,000	-	-
合計	12,913,913	162,008	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,670,697	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,063,338	15,972	-	-
満期保有目的の債券(社債)	50,000	100,000	-	-
合計	12,784,036	115,972	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	738,546	686,526	413,884	980,471	200,000	-
リース債務	109,560	81,178	65,706	47,015	22,977	7,630
合計	848,106	767,704	479,590	1,027,486	222,977	7,630

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	742,704	460,872	1,550,359	211,620	208,500	-
リース債務	153,840	112,388	94,385	68,644	50,515	4,243
合計	896,544	573,260	1,644,744	280,264	259,015	4,243

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	99,493	101,848	2,354
	(2) 外国債券	50,000	50,010	10
	(3) その他	-	-	-
	小計	149,493	151,858	2,364
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	-	-	-
	(2) 外国債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		149,493	151,858	2,364

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	99,719	101,123	1,403
	(2) 外国債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	99,719	101,123	1,403
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	-	-	-
	(2) 外国債券	50,000	49,950	50
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,000	49,950	50
合計		149,719	151,073	1,353

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	697,731	365,111	332,620
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	697,731	365,111	332,620
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	251,582	312,785	61,203
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	251,582	312,785	61,203
合計		949,313	677,896	271,417

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	834,624	481,048	353,576
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	834,624	481,048	353,576
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	207,460	255,900	48,439
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	8,634	10,027	1,393
	小計	216,094	265,927	49,833
合計		1,050,718	746,975	303,743

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	15,978	848	10,030
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	15,978	848	10,030

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	5,987	833	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5,987	833	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について3,126千円(その他有価証券の株式3,126千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ取引が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	732,113	669,245	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	669,245	456,377	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度と退職年金を併用しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、平成21年10月1日より退職金制度の一部について適格年金制度から確定給付年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,269,705	2,332,380
(2) 年金資産(千円)	480,192	523,260
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	1,789,512	1,809,120
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	51,806	46,652
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	49,869	29,072
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	1,787,575	1,791,539
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	1,787,575	1,791,539

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	193,591	172,333
(1) 勤務費用(千円)	142,290	135,555
(2) 利息費用(千円)	43,634	44,989
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	6,760	7,218
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	28,328	11,313
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	13,901	12,306

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

7年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務額の処理年数

7年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプション等を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	268,455千円	184,163千円
賞与引当金	149,343	154,031
退職給付引当金	720,812	641,734
未払金・長期未払金(役員退職慰労引当金)	170,591	-
長期未払金(役員退職慰労引当金)	-	30,693
未実現利益	15,707	11,773
棚卸資産評価減	20,498	30,657
繰越欠損金	179,096	181,664
会員権評価損	64,625	57,039
減損損失	127,503	111,270
資産除去債務	65,494	61,072
その他	97,813	100,287
繰延税金資産小計	1,879,941	1,564,386
評価性引当額	379,618	243,792
繰延税金資産合計	1,500,323	1,320,594
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	222,921	198,329
有価証券評価差額金	110,224	108,058
資産除去債務に対応する費用	54,708	48,833
その他	44,574	40,849
繰延税金負債合計	432,427	396,070
繰延税金資産の純額	1,067,895	924,524

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	394,292千円	382,224千円
固定資産 - 繰延税金資産	712,219	575,041
固定負債 - 繰延税金負債	38,616	32,741

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.1	7.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	3.7
住民税均等割	6.3	4.1
税務上の繰越欠損金の利用	2.4	-
評価性引当額	0.5	17.5
法定実効税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	-	19.5
その他	2.3	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.1	50.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は変更となり、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は114,892千円減少し、法人税等調整額が99,149千円、その他有価証券評価差額金が15,742千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社メディカルインテグレーション

事業の内容 予防医療ASP (Application Service Provider) システムの企画・開発及び提供等。

(2) 企業結合を行った主な理由

同社の現在及び将来の仕入先・納入先に対する印刷事業の推進、当社の既存顧客に対する予防医療ASP (Application Service Provider) システムの企画・開発及び提供等。

(3) 企業結合日

平成23年10月21日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後の企業の名称

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

結合後の企業の名称 変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

90.0%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式取得により、被取得企業の議決権の90.0%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日をみなし取得日としたため、平成23年10月1日から平成24年3月31日までの業績を含めております。

3. 被所得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金) 18,000千円

取得原価 18,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

7,173千円

(2) 発生原因

取得原価が、企業結合時の時価純資産の当社持分相当額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しました。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたり均等償却します。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

提出会社が子会社東海プリントメディア株式会社に賃貸している建物の敷地である土地の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.268%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	164,766千円	168,503千円
時の経過による調整額	3,736	3,821
期末残高	168,503	172,324

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループにおいては、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、印刷事業、並びに印刷機材・印刷資材の仕入・販売を主な事業の内容としていることから、「印刷」、「物販」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品・商品は、「印刷」セグメントは商業印刷物・出版印刷物・一般印刷物・包装その他の特殊印刷物及び印刷物の企画制作であり、「物販」セグメントは印刷機材・印刷資材及び雑貨であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	21,599,740	11,793,255	33,392,995		33,392,995
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,697	748,747	757,444	(757,444)	
計	21,608,437	12,542,002	34,150,439	(757,444)	33,392,995
セグメント利益	258,936	130,587	389,524	40,963	430,487
セグメント資産	22,199,280	7,416,460	29,615,740	(403,937)	29,211,802
その他の項目					
減価償却費	757,714	78,008	835,722	(7,638)	828,084
持分法適用会社への投資額	48,784	-	48,784	-	48,784
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	416,980	119,130	536,110	(1,900)	534,210

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額40,963千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 403,937千円は、セグメント間債権の相殺消去 757,052千円、各報告セグメントに配分していない全社資産353,114千円が含まれております。全社資産は、主に長期投資資産(投資有価証券)であります。
- (3) 減価償却費の調整額 7,638千円、並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,900千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	21,181,225	11,706,702	32,887,927		32,887,927
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,242	884,362	892,605	(892,605)	
計	21,189,468	12,591,064	33,780,533	(892,605)	32,887,927
セグメント利益	376,087	148,454	524,541	26,431	550,972
セグメント資産	22,394,354	7,157,038	29,551,392	(466,158)	29,085,234
その他の項目					
減価償却費	721,757	89,423	811,181	(6,648)	804,532
のれんの償却額	717	-	717	-	717
持分法適用会社への投資額	141,646	-	141,646	-	141,646
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	432,112	106,167	538,279	(2,150)	536,128

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額26,431千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 466,158千円は、セグメント間債権の相殺消去 810,702千円、各報告セグメントに配分していない全社資産344,543千円が含まれております。全社資産は、主に長期投資資産(投資有価証券)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 6,648千円、並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 2,150千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日）

（単位：千円）

	印刷	物販	全社・消去	合計
当期償却額	717	-	-	717
当期末残高	6,456	-	-	6,456

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,659円8銭	1,682円44銭
1株当たり当期純利益金額	15円41銭	28円92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,596,447	13,801,811
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	98,764	114,185
(うち少数株主持分(千円))	(98,764)	(114,185)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,497,683	13,687,625
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	8,135	8,135

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	125,387	235,354
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	125,387	235,354
期中平均株式数(千株)	8,135	8,135

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,970,000	1,750,000	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	738,546	742,704	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	109,560	153,840	2.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,280,881	2,431,351	1.5	平成25年4月～ 平成29年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	224,508	330,177	2.6	平成25年4月～ 平成30年7月
その他有利子負債	-	-	-	-
1年以内に支払予定の長期未払金	-	-	-	-
計	5,323,495	5,408,072	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	460,872	1,550,359	211,620	208,500
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	112,388	94,385	68,644	50,515

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しておりますので、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,361,780	15,552,740	23,632,550	32,887,927
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(千円)	81,321	21,093	145,118	508,976
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	68,870	71,767	51,090	235,354
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	8.46	8.82	6.27	28.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	8.46	17.28	2.54	22.64

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,533,689	2,262,681
受取手形	1,611,356 ₁	1,561,476 _{1, 4}
売掛金	3,333,180 ₁	3,721,355 ₁
有価証券	-	50,000
製品	93,911	135,313
仕掛品	254,751	284,403
原材料及び貯蔵品	104,881	115,925
短期貸付金	4,428	13,545
関係会社短期貸付金	237,654	234,953
前払費用	53,009	52,009
繰延税金資産	270,828	255,242
未収入金	289,581	315,872
その他	9,860	29,988
貸倒引当金	14,800	3,400
流動資産合計	8,782,331	9,029,368
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,935,628	3,687,442
構築物（純額）	85,060	73,066
機械及び装置（純額）	690,864	567,549
車両運搬具（純額）	7,911	4,776
工具、器具及び備品（純額）	134,673	117,819
土地	4,693,418	4,696,480
リース資産（純額）	274,964	347,801
建設仮勘定	-	19,627
有形固定資産合計	9,822,521 ₂	9,514,563 ₂
無形固定資産		
ソフトウェア	247,757	206,449
電話加入権	9,743	9,743
リース資産	8,655	10,800
その他	600	600
無形固定資産合計	266,755	227,593
投資その他の資産		
投資有価証券	1,027,300	1,175,148
関係会社株式	804,479	969,479
長期貸付金	5,696	13,376
従業員に対する長期貸付金	4,858	7,306
関係会社長期貸付金	31,055	17,463
破産更生債権等	103,330	54,358
長期前払費用	2,278	3,393
差入保証金	364,525	360,838
保険積立金	184,662	179,973
繰延税金資産	501,225	344,544
長期預金	268,000	250,000
その他	4,476	58,637
貸倒引当金	196,136	143,251
投資その他の資産合計	3,105,751	3,291,268

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定資産合計	13,195,029	13,033,425
資産合計	21,977,361	22,062,793
負債の部		
流動負債		
支払手形	495,467	585,091
買掛金	2,900,066	2,946,053
短期借入金	1,130,000	980,000
1年内返済予定の長期借入金	487,626	393,876
リース債務	100,766	145,166
未払法人税等	18,500	13,500
未払金	588,552	322,082
未払費用	136,449	170,105
未払消費税等	29,707	17,244
前受金	14,487	7,350
預り金	56,371	49,964
賞与引当金	257,890	286,098
役員賞与引当金	-	8,000
その他	494	5,453
流動負債合計	6,216,380	5,929,987
固定負債		
長期借入金	1,778,271	2,034,735
リース債務	201,882	316,233
長期未払金	101,260	57,670
退職給付引当金	1,396,875	1,396,934
長期預り保証金	6,341	5,441
資産除去債務	168,503	172,324
固定負債合計	3,653,133	3,983,338
負債合計	9,869,513	9,913,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937,920	1,937,920
資本剰余金		
資本準備金	1,793,446	1,793,446
資本剰余金合計	1,793,446	1,793,446
利益剰余金		
利益準備金	279,983	279,983
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	326,488	355,869
別途積立金	7,600,000	7,600,000
繰越利益剰余金	522,041	505,535
利益剰余金合計	8,728,512	8,741,387
自己株式	497,086	497,124
株主資本合計	11,962,793	11,975,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	145,053	173,837
評価・換算差額等合計	145,053	173,837
純資産合計	12,107,847	12,149,467
負債純資産合計	21,977,361	22,062,793

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	18,919,899	18,499,849
売上原価		
製品期首たな卸高	108,718	93,911
当期製品製造原価	15,431,770	14,995,926
合計	15,540,488	15,089,838
製品期末たな卸高	93,911	135,313
売上原価合計	15,446,577	14,954,524
売上総利益	3,473,322	3,545,325
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	516,448	566,326
広告宣伝費	23,510	32,753
役員報酬及び給料手当	1,617,210	1,528,628
賞与引当金繰入額	131,233	147,012
役員賞与引当金繰入額	-	8,000
退職給付費用	70,865	67,009
法定福利及び厚生費	266,499	255,795
交際費	47,646	39,799
旅費交通費及び通信費	170,952	159,453
減価償却費	130,039	126,834
賃借料	67,356	61,835
貸倒引当金繰入額	1,802	606
その他	2 361,389	2 361,369
販売費及び一般管理費合計	3,404,952	3,355,425
営業利益	68,370	189,899
営業外収益		
受取利息	1 8,634	1 7,564
受取配当金	1 24,801	1 54,584
受取賃貸料	1 350,491	1 331,867
貸倒引当金戻入額	-	22,230
その他	28,683	36,006
営業外収益合計	412,611	452,253
営業外費用		
支払利息	64,830	55,940
賃貸費用	245,799	228,804
その他	7,370	2,203
営業外費用合計	318,000	286,948
経常利益	162,980	355,204

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	3 2,525
投資有価証券売却益	848	833
貸倒引当金戻入額	34,927	-
その他	152	-
特別利益合計	35,928	3,358
特別損失		
固定資産除売却損	4, 5 14,819	4, 5 20,725
投資有価証券評価損	44,693	1,250
会員権評価損	4,080	5,300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,624	-
設備移設費用	-	42,872
割増退職金	13,345	-
その他	18,606	6,912
特別損失合計	113,169	77,060
税引前当期純利益	85,739	281,501
法人税、住民税及び事業税	13,509	11,247
法人税等調整額	46,189	176,024
法人税等合計	59,698	187,271
当期純利益	26,041	94,230

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,173,998	26.8	3,852,419	25.4
労務費	2	2,214,768	14.2	2,182,278	14.4
外注加工費		6,527,027	41.9	6,503,122	42.9
経費	3	2,657,361	17.1	2,619,194	17.3
当期総製造費用		15,573,156	100.0	15,157,014	100.0
期首仕掛品たな卸高		269,034		254,751	
合計		15,842,190		15,411,766	
他勘定振替高	4	155,668		131,436	
期末仕掛品たな卸高		254,751		284,403	
当期製品製造原価		15,431,770		14,995,926	

(注) 1 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

2 労務費のうち、主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
給料手当	1,741,463	1,699,466
賞与引当金繰入額	126,656	139,085
退職給付費用	79,712	78,498

3 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
消耗品費	939,281	964,099
賃借料	491,036	447,602
減価償却費	438,969	421,917

4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

内容	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
社内印刷物	155,668	131,436

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,937,920	1,937,920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,937,920	1,937,920
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,793,446	1,793,446
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,793,446	1,793,446
資本剰余金合計		
当期首残高	1,793,446	1,793,446
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,793,446	1,793,446
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	279,983	279,983
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	279,983	279,983
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	336,242	326,488
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	30,058
圧縮記帳積立金の取崩	9,754	677
当期変動額合計	9,754	29,380
当期末残高	326,488	355,869
別途積立金		
当期首残高	7,600,000	7,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,600,000	7,600,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	600,144	522,041
当期変動額		
剰余金の配当	113,898	81,355
当期純利益	26,041	94,230
圧縮記帳積立金の積立	-	30,058
圧縮記帳積立金の取崩	9,754	677
当期変動額合計	78,103	16,505
当期末残高	522,041	505,535

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	8,816,370	8,728,512
当期変動額		
剰余金の配当	113,898	81,355
当期純利益	26,041	94,230
当期変動額合計	87,857	12,874
当期末残高	8,728,512	8,741,387
自己株式		
当期首残高	497,086	497,086
当期変動額		
自己株式の取得	-	38
当期変動額合計	-	38
当期末残高	497,086	497,124
株主資本合計		
当期首残高	12,050,651	11,962,793
当期変動額		
剰余金の配当	113,898	81,355
当期純利益	26,041	94,230
自己株式の取得	-	38
当期変動額合計	87,857	12,836
当期末残高	11,962,793	11,975,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	154,221	145,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,168	28,783
当期変動額合計	9,168	28,783
当期末残高	145,053	173,837
評価・換算差額等合計		
当期首残高	154,221	145,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,168	28,783
当期変動額合計	9,168	28,783
当期末残高	145,053	173,837
純資産合計		
当期首残高	12,204,872	12,107,847
当期変動額		
剰余金の配当	113,898	81,355
当期純利益	26,041	94,230
自己株式の取得	-	38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,168	28,783
当期変動額合計	97,025	41,620
当期末残高	12,107,847	12,149,467

【重要な会計方針】

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・仕掛品

個別法

原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率基準により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、債権の内容に応じ、追加計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により、それぞれ発生年度から費用処理することとしております。

4 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段及びヘッジ対象

借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

金利スワップ取引は、实在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行なっております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件及び契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
受取手形	102,867千円	203,104千円
売掛金	48,327	44,376
流動負債		
買掛金	294,769	312,209

2 有形固定資産減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	10,431,708千円	10,423,559千円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
株式会社光文堂の借入金に対する 債務保証	1,433,530千円	1,291,020千円
株式会社光文堂の顧客の借入金に 対する債務保証	154,858	105,338
竹田ミクロン株式会社のリース債 務に対する債務保証	-	26,395
計	1,588,388	1,422,754

4 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	104,713千円
支払手形	-	248,264
買掛金・未払金(一括支払信託)	-	551,056

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社からの受取利息	5,227千円	4,118千円
関係会社からの受取配当金	9,588	36,150
関係会社からの受取賃貸料	337,768	318,498

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	161,154千円	211,686千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	- 千円	2,522千円
工具、器具及び備品	-	3
計	-	2,525

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	928千円	- 千円
計	928	-

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	- 千円	1,822千円
機械及び装置	7,238	18,633
車両運搬具	20	5
工具、器具及び備品	1,663	263
ソフトウェア	4,968	-
計	13,890	20,725

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	645,373	-	-	645,373

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	645,373	79	-	645,452

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

印刷事業における生産設備(機械及び装置)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物付属設備	28,571	12,433	16,137
機械及び装置	2,787,587	1,647,463	1,140,123
工具、器具及び備品	93,973	59,708	34,265
ソフトウェア	63,999	52,067	11,931
合計	2,974,131	1,771,673	1,202,457

(単位:千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物付属設備	28,571	15,608	12,962
機械及び装置	2,094,009	1,344,776	749,232
工具、器具及び備品	65,465	46,244	19,220
ソフトウェア	34,366	31,270	3,095
合計	2,222,412	1,437,900	784,511

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	439,339	347,961
1年超	815,183	467,222
合計	1,254,523	815,183

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	支払リース料	450,743
減価償却費相当額	401,267	359,967
支払利息相当額	40,928	30,749

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 811,979千円、関連会社株式 157,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 793,979千円、関連会社株式 10,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	44,991千円	28,474千円
賞与引当金	104,729	108,202
退職給付引当金	567,271	505,427
未払金・長期未払金(役員退職慰労引当金)	158,891	-
長期未払金(役員退職慰労引当金)	-	20,467
有価証券評価損	12,410	10,830
会員権評価損	62,557	55,231
子会社株式評価損	105,578	92,137
現物出資差額	123,264	107,571
減損損失	4,239	3,700
繰越欠損金	179,096	181,664
資産除去債務	65,494	61,072
その他	47,744	53,018
繰延税金資産小計	1,476,264	1,227,793
評価性引当額	321,096	277,487
繰延税金資産合計	1,155,168	950,306
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	223,251	192,735
有価証券評価差額金	99,184	95,427
資産除去債務に対応する費用	54,708	48,833
その他	5,972	13,525
繰延税金負債合計	383,115	350,520
繰延税金資産の純額	772,053	599,786

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	270,828千円	255,242千円
固定資産 - 繰延税金資産	501,225	344,544

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.3%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	22.7	6.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.5	6.3
住民税均等割	14.9	4.5
法定実効税率変更による期末繰延税金資産の修正	2.0	22.8
評価性引当額	1.9	1.0
その他	0.7	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.6	66.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は変更となり、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は77,464千円減少し、法人税等調整額が63,543千円、その他有価証券評価差額金が13,921千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要
子会社東海プリントメディア株式会社に賃貸している建物の敷地である土地の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.268%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	164,766千円	168,503千円
時の経過による調整額	3,736	3,821
期末残高	168,503	172,324

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,488円25銭	1,493円38銭
1株当たり当期純利益金額	3円20銭	11円58銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,107,847	12,149,467
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,107,847	12,149,467
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	8,135	8,135

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	26,041	94,230
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	26,041	94,230
期中平均株式数(千株)	8,135	8,135

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資有価証券)		
		その他有価証券		
		三菱UFJリース(株)	36,000	131,040
		日本特殊陶業(株)	94,476.45	111,576
		アイカ工業(株)	90,000	106,920
		(株)DGコミュニケーションズ	10	100,000
		(株)住生活グループ	44,614.28	77,316
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	85,110	35,065
		(株)ムサシ	26,000	32,006
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,528	28,667
		(株)シロキ	90,000	27,000
		(株)中京銀行	125,000	26,750
		(株)十六銀行	87,000	24,795
		NKSJホールディングス(株)	12,500	23,125
		その他47銘柄	753,293.47	351,166
小計		1,454,532.22	1,075,428	
計		1,454,532.22	1,075,428	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有 目的の債 券	オーストラリア・COMMONWELL銀行円建早 期償還条件付利率ステップアップ型社債	50,000	50,000
		小計	50,000	50,000
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	三菱東京UFJ銀行第3回2号無担保社債 (劣後特約付)	100,000	99,719
		小計	100,000	99,719
計		150,000	149,719	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,574,149	38,993	10,076	8,603,066	4,915,624	283,919	3,687,442
構築物	277,793	-	180	277,613	204,546	11,994	73,066
機械及び装置	5,562,858	62,885	580,821	5,044,922	4,477,373	169,140	567,549
車両運搬具	89,848	329	1,788	88,388	83,611	3,457	4,776
工具、器具及び備品	627,867	18,009	19,722	626,154	508,334	34,460	117,819
土地	4,693,418	3,062	-	4,696,480	-	-	4,696,480
リース資産	428,294	172,058	18,484	581,868	234,067	99,220	347,801
建設仮勘定	-	19,627	-	19,627	-	-	19,627
有形固定資産計	20,254,230	314,965	631,073	19,938,122	10,423,559	602,193	9,514,563
無形固定資産							
ソフトウェア	458,422	49,278	44,113	463,587	257,138	90,586	206,449
電話加入権	9,743	-	-	9,743	-	-	9,743
リース資産	22,003	5,995	11,394	16,604	5,804	3,850	10,800
その他	600	-	-	600	-	-	600
無形固定資産計	490,769	55,274	55,508	490,535	262,942	94,437	227,593
長期前払費用	2,278	3,265	2,150	3,393	-	-	3,393
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 有形固定資産の当期減少額の主なものは、B縦輪転印刷機(取得価額445,220千円)の除却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	210,936	7,506	46,162	25,630	146,651
賞与引当金	257,890	286,098	257,890	-	286,098
役員賞与引当金	-	8,000	-	-	8,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による戻入額、ならびに回収可能性の見直しによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,348
預金	
当座預金	1,882,042
普通預金	115,429
定期預金	262,000
その他預金	1,860
計	2,261,332
合計	2,262,681

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クラウングループ	344,619
(株)千代田プリントメディア	203,104
(株)藤田商店	87,965
(株)創土社	87,460
(株)ライフメディコム	82,335
その他(注)	755,989
合計	1,561,476

(注) 凸版印刷(株) 他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	448,740
5月	510,676
6月	348,847
7月	195,226
8月以降	57,985
合計	1,561,476

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本特殊陶業(株)	333,153
(株)読広クロスコム	300,726
N T Kセラミック(株)	246,032
(株) L I X I L	166,080
(株)電通	156,155
その他(注)	2,519,207
合計	3,721,355

(注) 大日本印刷(株) 他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{2}{(B)}$ 366
3,333,180	19,424,841	19,036,666	3,721,355	83.6	66.5

(注) 上記金額には、消費税等を含めております。

製品

品名	金額(千円)
商業印刷	67,723
出版印刷	19,955
一般印刷	2,877
包装その他特殊印刷	44,757
合計	135,313

仕掛品

品名	金額(千円)
商業印刷	168,379
出版印刷	49,740
一般印刷	4,173
包装その他特殊印刷	62,109
合計	284,403

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
コート紙	44,039
再生紙	12,536
上質紙	2,990
板紙	7,175
その他	3,203
小計	69,945
貯蔵品	
インキ	15,635
POP等	10,957
ガラス感材	6,006
PS版	5,141
スクリーン版	4,168
その他	4,070
小計	45,979
合計	115,925

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅紙パルプ販売(株)	121,960
全日空商事(株)	46,409
飯島製本(株)	33,847
(株)脇田コウキ製本	25,399
(株)中部	22,789
その他(注)	334,686
合計	585,091

(注) マース樹脂工業(有) 他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	206,438
5月	196,300
6月	182,352
合計	585,091

買掛金

相手先	金額(千円)
国際紙パルプ商事(株)	289,273
(株)光文堂	275,134
(株)シロキ	198,456
(株)L I X I L	118,810
伊藤忠紙パルプ(株)	98,124
その他(注)	1,966,253
合計	2,946,053

(注) (株)ゼネラルアサヒ 他

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	624,267
(株)三井住友銀行	517,000
(株)中京銀行	219,468
(株)十六銀行	200,000
(株)みずほコーポレート銀行	186,000
(株)愛知銀行	164,000
明治安田生命相互会社	62,000
第一生命保険(株)	62,000
合計	2,034,735

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,861,827
未認識過去勤務債務	15,294
未認識数理計算上の差異	63,901
年金資産	416,285
合計	1,396,934

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告によるものとします。但し、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 (ホームページアドレス http://www.takeda-prn.co.jp)
株主に対する特典	株主優待制度を設けております。 1,000株以上 3月末日現在、株主の方：魚沼産コシヒカリ(5kg) 9月末日現在、株主の方：自社制作美術カレンダー(3,000円相当) 100株以上 9月末日現在、株主の方：自社制作美術カレンダー(3,000円相当)

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株主につきまして、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第73期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月28日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第73期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月28日東海財務局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第74期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日東海財務局長に提出
第74期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日東海財務局長に提出
第74期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日東海財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年6月29日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月29日

竹田印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嗣 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている竹田印刷株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、竹田印刷株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、竹田印刷株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、竹田印刷株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月29日

竹田印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嗣 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている竹田印刷株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、竹田印刷株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。